



河合 輝欣

ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム
会長



海外のICTインフラシステムの
超短期での受注、開発の思い出

この写真(下)は、1994年6月、私がNTTデータ取締役公共システム事業部長在職時に、中国国家郵政局郵電部の北京市郵便貯金システム調印式で、厳粛な思いで契約書に調印した時のものである。

1993年末に郵電部が公表したこの北京市のシステムは、7年間で500都市の郵便貯金システムと都市間とを接続した決済システムを開発した。一万の郵便局でカードによる貯金の入出金を可能とする、国家プロジェクトの先行システムである。

私は、1993年12月に郵電部を初めて訪問し、日本の郵便貯金システム等の開発経験から、この巨大なインフラシステム開発のあり方について提言を行った。

翌年1月に北京市、上海市、大連市のプロジェクトの提案依頼書(RFP)が郵電部より出された。国内の公共システムの開発で手一杯であったが、海外のインフラシステム開発に貢献することは重要と思い、提案、受注活動への決断を行った。

社内の郵便貯金システム開発経験者や中国出身のSE等を集め、日立製作所、住友商事、NTT等の協力を得て、2月末に入札、提案書の説明を行い、3月以降アメリカ(ユニシス社)、フランス(ブル社)と受注競争を行い、粘り強く交渉した結果、北京市のシステムを1994年6月に受注することができた。

受注から半年後にサービスを開始することがRFPの最大の課題である。開発体制、工程の短縮化、品質保証等、抜本的な施策を採り、1994年12月末に何とかサービスを開始させた。



調印終了後の交歓。後方はNTTデータ藤田社長、郵電部次官等の幹部

決済システムも競合の上、1995年1月に受注し、わずか数カ月の超短期開発でサービスを開始した。その後、三年間で11都市のシステムの受注・開発を行い、中国の金融インフラ作りにも貢献した。日本初のプロジェクトにおいて、

- ①郵電部との交渉や、海外ベンダーとの競合で、海外の国家インフラ作りの受注・開発のノウハウが得られた。
- ②超短期での国家インフラ開発を行うため、サービス開始を優先し、サービス開始後に品質や機能の向上を行っていくという、日本の開発とはまったく異なった考え方を学んだ。
- ③超短期での開発を可能とした日本企業のシステム開発能力、品質保証能力等についてあらためて再評価した。

2015年5月に日本政府が、アジアのインフラ整備に13兆円を投じること、また、日本企業の社会インフラICTサービスの東南アジアでの展開を後押しすることが報じられている。

この中国での超短期での社会インフラ作りのノウハウが、寄与できれば幸いである。



契約書への調印(北京市貯金局長(右))